

第5章 重点プロジェクト

1 低炭素都市推進プロジェクト

増加傾向にある都市活動に係る二酸化炭素排出量を抑制し、持続可能なまちづくりを進めるため、中長期的な視点に立って関連施策と連携しながら、低炭素なまちづくりに向けた取組を進める。

【現状・課題】

●増加傾向にある都市活動からの二酸化炭素排出量

本市の都市構造をみると、人口密度は9,912人/km²と、大都市（東京都及び政令指定都市）の中では、東京都、大阪市に次いで第3位となっている。また、広域拠点である小杉駅周辺地区では、高層建築物の建設が進み、集約型のまちづくりが進められている。

本市の二酸化炭素排出量のうち、都市における社会経済活動に起因することが大きい民生部門（家庭系）やオフィス・商業系の民生部門（業務系）、自動車等の運輸部門における排出量は、全体の約2割を占めている。（全国の部門別構成比では、3部門合計で53.8%）こうした民生部門をはじめとする都市活動にかかる二酸化炭素排出量については、市域における割合は小さいものの、基準年度と比べ増加傾向にあり（図2-3-4参照）、また、将来人口推計によると本市の人口は2030年まで増加することが予想されている。（図2-2-2参照）

高齢化社会への対応も含め、誰もが暮らしやすい持続可能なまちづくりを進めていくことが重要であることから、中長期的な視点に立ち、関連施策と連携しながら、低炭素なまちづくりに向けた取組を進めていく必要がある。

図 5-1-1 市内の二酸化炭素排出量の部門別構成比
(2011年度暫定値)

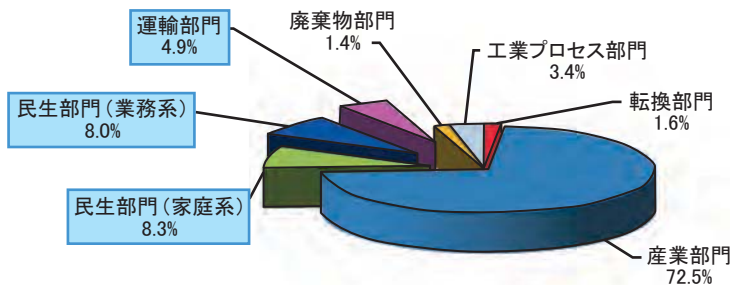
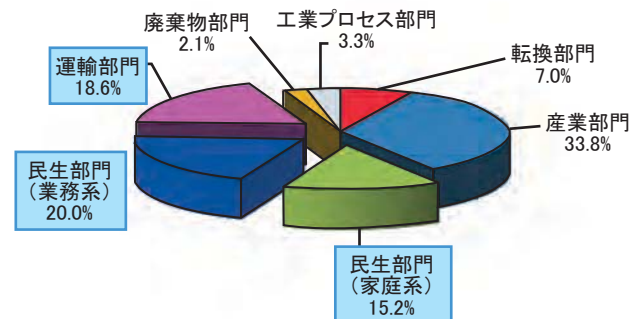


図 5-1-2 全国の二酸化炭素排出量の部門別構成比
(2011年度)



●エネルギーに係る取組の推進

東日本大震災及び原子力発電所の事故に伴う電力供給の不安定化等を受け、地球温暖化対策の一層の推進に加え、エネルギーの安定供給の確保等が求められている状況において、本市においても、従前からの地球温暖化対策推進計画に位置づけられた「再生可能エネルギーの普及」だけでなく、再生可能エネルギーの普及をはじめとする「創エネ」、効率的なエネルギー利用を推進する「省エネ」、エネルギー利用の平準化を図る「蓄エネ」を組み合わせた総合的な取組として推進していく必要がある。

●スマートシティ戦略事業の推進

エネルギーの最適利用による低炭素化をはじめ、エネルギーセキュリティの確保、ICTなどの活用による市民生活の質の向上、経済活動の高度化・効率化により、誰もが豊かさを享受できる持続可能なスマートシティに向けて、モデル事業などの取組を推進する必要がある。

【計画期間の主な取組】

◇創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組推進

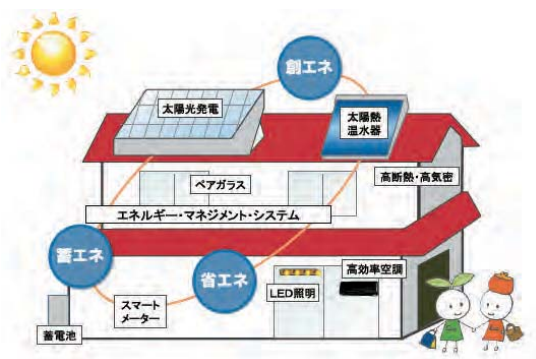
東日本大震災後の状況変化等を踏まえ、創エネ、省エネ、蓄エネを組み合わせた総合的な取組の推進に向けて、啓発効果の高い公共施設への環境配慮技術等の率先導入を進めるとともに、市民及び事業者向けの導入補助などの取組を引き続き推進するほか、こうした取組推進に係る基本的な考え方や取組の方向性等について、とりまとめていく。

◇市民・事業者・行政の各主体における取組推進

市民 スマートライフスタイルに向けた取組や、市民向け補助制度を活用した環境配慮技術の導入の更なる推進 など

事業者 開発事業地球温暖化対策計画書制度等の運用に基づく取組、「中小事業者エコ化支援事業」等を活用した、環境配慮技術の導入の更なる推進など

行政 「市建築物における環境配慮標準」に基づく環境配慮技術のモデル導入等をはじめとする市の率先取組の推進 など

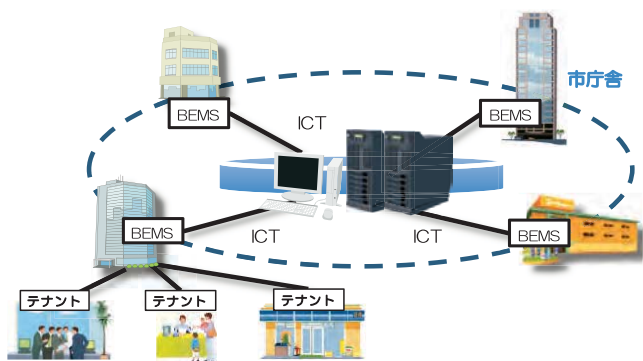


◇スマートシティの構築をはじめとする低炭素なまちづくりに資する取組の推進

エネルギーの最適利用による低炭素化をはじめ、エネルギーセキュリティの確保など持続可能なスマートシティに向けて、地区の特性や強みを活かしたモデル事業として、川崎駅・小杉駅周辺地区スマートコミュニティ事業や川崎臨海部水素ネットワーク構築事業などの取組を推進する。

あわせて、低炭素都市づくりに関連する「総合都市交通計画」等に基づく取組について着実に推進するとともに、低炭素都市推進部会において関連する施策等についての情報共有等を行う。

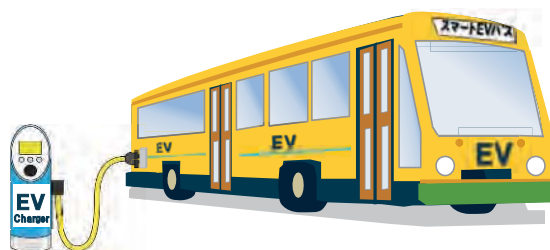
川崎駅周辺地区スマートコミュニティ実証事業 実施イメージ



※ICT：情報・通信関連技術。
※BEMS：ビルエネルギーマネジメントシステム

地域主体のエネルギーマネジメントなどをテーマに、持続可能なビジネスモデルの構築に向けた実証事業を2013年度から実施。

スマートEVバスの導入



▽具体的な事業と事業内容・目標

事業名	現状	事業内容・目標			
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度以降
環境エネルギー推進事業 太陽光などの再生可能エネルギーの導入をはじめ、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組推進 ●家庭用太陽光発電システムの導入推進 ●家庭用燃料電池システムの導入推進 ●定置用リチウムイオン蓄電システムの導入推進 ●太陽熱など、他の再生可能エネルギーの普及に向けた取組の推進 ●公共施設における再生可能エネルギー利用設備の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組推進に関する考え方や施策について検討及び取りまとめ ●家庭用太陽光発電システムの導入推進 ●家庭用燃料電池システムの導入推進 ●定置用リチウムイオン蓄電システムの導入推進 ●太陽熱など、他の再生可能エネルギーの普及に向けた取組の推進 ●新築や改築等の機会を捉え、公共施設における再生可能エネルギー利用設備の導入を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組推進 ●導入推進のあり方検討 ●導入推進のあり方検討 ●導入推進のあり方検討 	→	事業推進
協働による地球環境配慮の推進 家庭における二酸化炭素排出実態を調査するなど、家庭部門における二酸化炭素排出量削減に向けた取組を促進させる。	●川崎市地球温暖化防止活動推進員の委嘱、推進員による温暖化防止活動の促進	●川崎市地球温暖化防止活動推進員の委嘱、推進員による温暖化防止活動の促進 ●家庭における二酸化炭素排出実態の調査手法の検討・試行調査	●家庭における二酸化炭素排出実態の調査・分析と対策の検討・推進	→	事業推進
地球温暖化対策事業 地球温暖化対策推進条例に基づき開発事業者の自主的な取組を促す。	●開発事業者地球温暖化対策計画書制度の運用	●開発事業者地球温暖化対策計画書制度の運用		→	事業推進
エコオフィス推進事業 市民や民間事業者に率先して、庁内の環境配慮などの取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●「市建築物における環境配慮標準」の策定 ●「市建築物における環境配慮標準」に基づく取組の推進 	●「市建築物における環境配慮標準」に基づく取組の推進		→	事業推進
スマートシティ戦略事業 持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーの最適利用による低炭素化、市民生活の利便性の向上等につなげるため、モデル事業を中心としたスマートな取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートシティの実現に向けてエネルギー等施策分野の考え方のとりまとめ ●地区の特性や強みを活かした各モデル事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●各施策分野の考え方に基づく取組の推進 ●各モデル事業（川崎・小杉駅周辺地区、臨海部地域）の推進 		→	事業推進
総合的な交通体系調査事業 総合都市交通計画に基づき、環境にも配慮した交通ネットワークの構築を進める。	●総合都市交通計画に基づく交通施策の推進	●総合都市交通計画に基づく交通施策の推進		→	●施策・事業の見直し 事業推進

2 地域行動推進プロジェクト

低炭素・資源循環・自然共生型のライフスタイルの実践を総合的に支援し、家庭部門の二酸化炭素排出削減に向けた取組を進める。

【現状・課題】

●民生部門（家庭系）における二酸化炭素排出状況の現状等

民生部門（家庭系）の二酸化炭素排出状況は、2011年度（暫定値）で76.4%増加（1990年度比）と大幅な増加となっており、これに対する対策が喫緊の課題である。一方、2011年度の市内の従量電灯の消費量については、前年度比で▲8.2%との結果となっている（平成24年度川崎市統計書）。

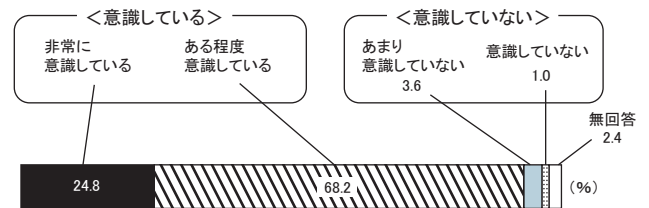
平成24年度第1回市民アンケート結果をみると、日常生活における節電・省エネについての意識状況については、「非常に意識している」（24.8%）と「ある程度意識している」（68.2%）をあわせて＜意識している＞は93.0%となっており、多くの市民に節電・省エネの意識が浸透していると考えられる。

個人や家庭での節電・省エネ対策の取組について、現在取り組んでいるものは、「無理のない範囲でエアコンを消し、扇風機を使用する」（76.3%）が最も多く、次いで「日中は照明を消し、夜間もできるだけ減らす」（74.1%）の順となっている。

新たに取り組む予定のものは、「白熱電球を、電球型蛍光灯やLED電球にする」（29.7%）が最も多く、次いで「家電製品を選ぶ際、省エネ性能が高い製品を選ぶ」（21.7%）の順となっている。

無理なく取り組むことができるものは、「冷蔵庫の設定を「強」から「中」に変える」（42.2%）が最も多く、次いで「冷蔵庫の扉をあける時間をできるだけ減らす」（41.7%）の順となっている。

図5-2-1 平成24年度第1回市民アンケート
＜日常生活における節電・省エネについての意識状況＞



＜個人や家庭での節電・省エネ対策の取組について＞



●第2期間における取組の方向性

市民、事業者、行政が一体となってカーボン・チャレンジ川崎エコ戦略を推進する組織として設立された川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）やかわさきコンパクト参加団体等を中心としながら、市民、事業者のネットワークを活かした協働による取組によって日常生活全般に環境配慮を織り込んでいくことで、「低炭素」、「資源循環」、「自然共生」の3分野トータルでの“エコ暮らし”浸透に向けた取組を推進する。また、各家庭のエネルギー使用状況等の排出実態を踏まえた対策を実施していくことで、家庭部門における二酸化炭素排出削減にむけた取組を推進する。

【計画期間の主な取組】

◇低炭素・資源循環・自然共生型のライフスタイルの実践に向けた取組推進

低炭素

川崎市地球温暖化防止活動推進センターや川崎市地球温暖化防止活動推進員等と協働しながら、町内会・自治会、学校等での出前講座、イベント開催出展、家庭エコ診断の実施等を通じて、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的取組により家庭の低炭素化を推進する。

資源循環

ミックスペーパーやプラスチック製容器包装分別収集の体制構築後のフォローアップ広報など、3R（リデュース（発生・排出抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））の一層の推進に取り組む。

自然共生

市民100万本植樹運動や「生物多様性かわさき戦略」に基づく取組を推進することで自然共生型ライフスタイルを推進する。

環境教育 環境学習

臨海部のメガソーラー（浮島・扇島大規模太陽光発電所）や隣接する環境学習施設「かわさきエコ暮らし未来館」をはじめとする「CCかわさきエネルギーパーク」や「CCかわさき交流コーナー」のほか、「東芝未来科学館」等といった民間施設等とも連携しながら、環境教育・環境学習を総合的に推進する。



◇市民、事業者等のネットワークを活かした協働の取組の推進

川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）、かわさきコンパクト参加団体、川崎市地球温暖化防止活動推進センター・推進員等の市民、事業者、各区役所、関係行政機関など川崎の持つ多様な主体とのネットワークを活かしながら、個別の課題に応じて関係団体が連携するプロジェクトなど各主体の協働による二酸化炭素削減の取組を推進する。



川崎温暖化対策推進会議

◇家庭部門の二酸化炭素排出実態を踏まえた対策の推進

二酸化炭素増加要因の調査・分析や家庭におけるエネルギー使用状況等の実情に応じたオーダーメイドの対策アドバイスを行う「家庭エコ診断」等を通じ、家庭における二酸化炭素排出実態を踏まえた対策を推進する。



▽具体的な事業と事業内容・目標

事業名	現状	事業内容・目標			
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度以降
協働による地球環境配慮の推進 川崎市地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、協働による地球温暖化対策を進める。	●川崎市地球温暖化防止活動推進センターを核とした協働の取組の推進 ●川崎市地球温暖化防止活動推進員の委嘱、推進員による温暖化防止活動の促進 ●CCかわさき交流コーナーでの普及啓発活動の実施	●川崎市地球温暖化防止活動推進センターを核とした協働の取組の推進 ●CC川崎エコ会議、かわさきコンパクト参加団体等の協働によるプロジェクト等の推進 ●川崎市地球温暖化防止活動推進員の委嘱、推進員による温暖化防止活動の促進 ●家庭における二酸化炭素排出実態の調査手法の検討・試行調査 ●CCかわさき交流コーナーでの普及啓発活動の実施 ●家庭エコ診断の活用等による家庭のエコ化の推進			事業推進
普及広報活動事業 ごみの減量やリサイクルを推進するため、各種普及広報及び環境教育・学習を通じた啓発を行う。	●資源物とごみの分け方・出し方リーフレットの配布 ●出前ごみスクール、ふれあい出張講座の開催 ●ミックスペーパー分別収集の全市実施に係るフォローアップ広報の実施 ●プラスチック製容器包装の分別収集全市実施に係るフォローアップ広報の実施	●資源物とごみの分け方・出し方リーフレットの配布 ●出前ごみスクール、ふれあい出張講座の開催 ●ミックスペーパー分別収集の全市実施に係るフォローアップ広報の実施 ●プラスチック製容器包装の分別収集全市実施に係るフォローアップ広報の実施			事業推進
分別収集事業 空き缶・空き瓶・ペットボトル・ミックスペーパー・プラスチック製容器包装等の分別収集を行うなど、一層の資源化を推進するとともに、効率的な収集体制を整備する。	●空き缶・空き瓶・ペットボトル・小物金属・ミックスペーパー・プラスチック製容器包装・使用済み乾電池の分別収集の実施	●空き缶・空き瓶・ペットボトル・小物金属・ミックスペーパー・プラスチック製容器包装・使用済み乾電池の分別収集の実施			事業推進
市民緑化運動の推進 市民・事業者と協働した植樹イベントの開催など市民等の植樹意識の高まりに向けた取組を進める。	●市民、事業者、行政のパートナーシップによる市民100万本植樹運動の推進 ●植樹イベントの開催 ●公共公益施設緑化、市民活動支援等を通じた植樹の促進	●市民、事業者、行政のパートナーシップによる市民100万本植樹運動の推進 ●植樹イベントの開催 ●公共公益施設緑化、市民活動支援等を通じた植樹の促進			●2024年度までに100万本植樹を達成 事業推進
生物多様性推進事業 生物多様性の保全への認識や配慮意識、活動の輪を広げる取組や、活動を実践する人材を育む取組を推進する。	●生物多様性かわさき戦略の策定	●戦略に基づく生物多様性に配慮した地域活動を促進するガイドラインづくり、身近な生き物観察教材の作成・配布			事業推進
環境エネルギー推進事業 再生可能エネルギーをはじめとする地球温暖化対策の普及啓発に取り組む。	●「かわさきエコ暮らし未来館」の運営 ●CCかわさきエネルギーパークの推進	●「かわさきエコ暮らし未来館」の運営 ●CCかわさきエネルギーパークの推進			事業推進

3 国際貢献推進プロジェクト

川崎の特徴・強みを活かした地球規模での温室効果ガスの削減に向け、市内の低炭素技術による国際貢献の取組を具体的に推進する。

【現状・課題】

●本市の強みと特徴を活かした地球規模での環境課題への対応

地球温暖化は国境に関係なく重大な影響を及ぼす現象であり、一国の取組だけで解決できる問題ではない。世界の温室効果ガス排出量をみると、工業化の進んだアメリカ、ロシア、日本などの先進国の排出量が大きな割合を占めるとともに、先進国の一人当たりの排出量は途上国を大幅に上回っている。一方、途上国では、現在の一人当たりの排出量は少ないものの、経済発展の進行で急速に増加しつつある。このような問題に、各国がそれぞれの事情に合わせて、省エネなどの取組を行うだけでは不十分であり、地球全体の、あらゆる自然環境や人類全体の問題として、各国が協力して温室効果ガスの削減に取り組んでいかなければならない。

本市は、京浜工業地帯の中核として日本の産業を支えるとともに、公害対策をはじめとした環境問題に取り組んできた経過から、低炭素・公害対策・資源循環・エネルギー等に係る多くの環境技術・産業が集積している。また、古くから市民・事業者・行政が連携して環境問題に取り組んできたことから、環境意識の高い事業者が多く、地域で率先した取組をしている市民が多く居住している。こうした本市の強みと特徴を活かし、地球規模での温室効果ガスの削減に向け、市内の低炭素技術による国際貢献の取組を具体的に推進することが重要である。



●取組の推進に向けた今後の課題等

地球規模での環境問題やエネルギー問題に対応し、持続可能な社会を実現するとともに、快適な市民生活の維持向上を図る必要がある。これらの取組を推進する上では、多様な主体が連携し、革新的技術の開発・普及に向けた取組を推進するなど環境技術や環境産業を活用した取組が重要である。

また、本市は、今までに川崎の環境への取組を学ぶために、来川する多くの研修生や視察者を海外から受け入れてきた。これらの取組の成果をアジアの都市などにおける環境改善に具体的ににつなげることが求められる。



友好都市・中国瀋陽市研修生の受入事業

●グリーン・イノベーション推進方針の策定

本市の強みと特徴である環境技術・産業を活かした取組を、グリーン・イノベーションに向けた取組として、より一層発展、拡大し、次世代の川崎の活力を生み出すとともに、サステナブル・シティの創造のために、基本的な考え方や取組の方向性等をまとめ、実践的な取組を展開する「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」を策定する。

【計画期間の主な取組】

◇「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいた取組の推進

2014年度に策定する川崎市グリーン・イノベーション推進方針に基づき、これまでの取組を一層発展、拡大し、革新的技術の開発・普及に向けた取組、新たな価値の創出や環境配慮行動が浸透していく経済・社会のグリーン化の取組を推進する。



環境技術・環境産業を活かしたサステナブル・シティの創造

1 環境技術・環境産業の振興

2 優れた技術を活かす環境配慮の仕組みづくり

3 多様な主体の協働による環境技術を活かしたまちづくり

4 環境技術を活かした国際貢献の推進

◇グリーン・イノベーション・クラスターの構築

環境関連の事業者や関係団体など多様な関係者をゆるやかに結び付け、国内外の諸都市の環境汚染や市内環境改善などの情報共有を図り、事業者の製品・技術と本市環境施策を活かし、国際貢献と産業振興を推進する場としてグリーン・イノベーション・クラスター(ネットワーク)を構築する。

◇低CO₂川崎ブランドの認定、川崎メカニズム認証制度の推進

川崎の特徴・強みである優れた環境技術を活かした地球規模での温室効果ガス等の排出削減を推進するため、ライフサイクル全体で二酸化炭素の削減に貢献する製品・技術、サービスを低CO₂川崎ブランドとして認定するとともに、認定製品等の国内外への普及に向けて、PR事業に取り組む。

さらに、市内企業の環境技術が市域外で温室効果ガスの削減に貢献している量を「見える化」し、企業が市場で適切に評価される仕組みである川崎メカニズム認証制度を推進し、地球全体の温室効果ガスの削減に繋がる取組を進める。

LOW CARBON



低CO₂川崎ブランド



◇UNEP、地球環境戦略研究機関等と連携した政策研究等

国際的なネットワークを持ち、地球規模の環境問題に取り組んでいるUNEPと連携し、高いポテンシャルを有する川崎地域から、広く国内外に向けての情報提供などを通じ国際貢献する取組を行う。また、問題解決型の政策研究・政策提言活動を志向している地球環境戦略研究機関と、共同研究・調査事業、国際フォーラム・ワークショップの開催、人材交流等を行う。

◇川崎国際環境技術展の開催

企業をはじめ、国・大学・NPO法人など各種団体及び各国駐日大使館など多様な主体が連携して、これまでの川崎の環境への取組や国内外の企業の有する優れた環境技術、生産工程に組み込まれた環境技術等の情報を川崎の地から広く国内外へ発信し、世界に誇れる環境技術・製品等を有する企業と国内外の企業等とのビジネスマッチングの場として川崎国際環境技術展を開催する。



川崎国際環境技術展

▽具体的な事業と事業内容・目標

事業名	現状	事業内容・目標			
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度以降
地球温暖化対策事業 低CO ₂ 川崎ブランド事業・川崎メカニズム認証制度を推進することで、地球規模での温室効果ガスの削減に向けて取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ●「低CO₂川崎ブランド」の認定及び普及の推進 ●川崎メカニズム認証制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●「低CO₂川崎ブランド」の認定及び普及の推進 ●川崎メカニズム認証制度の運用 			事業推進
国際環境施策推進事業 本市の優れた環境技術・環境産業を活かした国際貢献の推進に向け、知見・ノウハウなどの発信・共有を図る。国連グローバル・コンパクトを推進し、理念を市内展開するためにかわさきコンパクトを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●仮称川崎市グリーン・イノベーション推進方針案の作成 ●「国連グローバル・コンパクト」、「かわさきコンパクト」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市グリーン・イノベーション推進方針の策定及び方針に基づく取組の推進 ●「国連グローバル・コンパクト」、「かわさきコンパクト」の推進 			事業推進
環境総合研究推進事業 臨海部立地企業の有する環境技術を活かし、UNEPと連携しながら川崎発の国際貢献施策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●UNEPプロジェクトへの協力・支援 ●中国瀋陽市との循環経済発展協力協定に基づく取組の推進 ①環境技術移転に向けた取組の推進 ●アジア・太平洋エコビジネスフォーラムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●UNEPプロジェクトへの協力・支援 ●中国瀋陽市との循環経済発展協力協定に基づく取組の推進 ①環境技術移転に向けた取組の推進 ●アジア・太平洋エコビジネスフォーラムの開催 			事業推進
都市環境事業 産学公民連携による共同研究事業を行うとともに、プロジェクト研究を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ●産学公民連携による環境技術や研究開発の推進 ●プロジェクト研究事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●産学公民連携による環境技術や研究開発の推進 ●プロジェクト研究事業の推進 			事業推進
国際環境産業推進事業 「川崎国際環境技術展」を開催し、新たな環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングを行い、市内環境関連企業の国際的事業展開を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎国際環境技術展」の開催 ●技術展出展企業等へのマッチングフォローアップの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎国際環境技術展」の開催 ●技術展出展企業等へのマッチングフォローアップの実施 			事業推進

4 市の率先行動推進プロジェクト

市役所は民生部門（業務系）では、市内最大の排出事業者であり、事業者、市民に率先して温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を推進する。

【現状・課題】

●市役所の率先行動の取組

市役所は、庁舎での事務活動にとどまらず、廃棄物処理事業や上下水道事業、病院、学校の運営等の事業を併せ持つことから、民生部門（業務系）では市内最大の排出事業者となっており、2011年度の市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量は約373,577トン-CO₂であり、市域から排出される温室効果ガス排出量（2011年度暫定値）の約1.6%を占めており、市民や事業者に率先して、省エネルギーなどの地球温暖化対策に取り組んでいく必要がある。

●温室効果ガス排出量の推移

本市では、全体の目標として、「2020年度までに1990年度における市域の温室効果ガス排出量の25%以上に相当する量の削減を目指す」と定めるとともに、市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量については「2008年度を基準年として、2020年度までに2割以上削減する」ことを目標としている。

実施計画第1期間の進捗状況として、2012年度では、東日本大震災発生以後の節電効果等によりエネルギー使用量が減少する一方、電力の排出係数の悪化や廃棄物焼却における増加等により温室効果ガス排出量が増加しており、目標に向けて、市役所の率先した取組をより推進していく必要がある。

表 5-4-1 要因別温室効果ガス排出量の推移

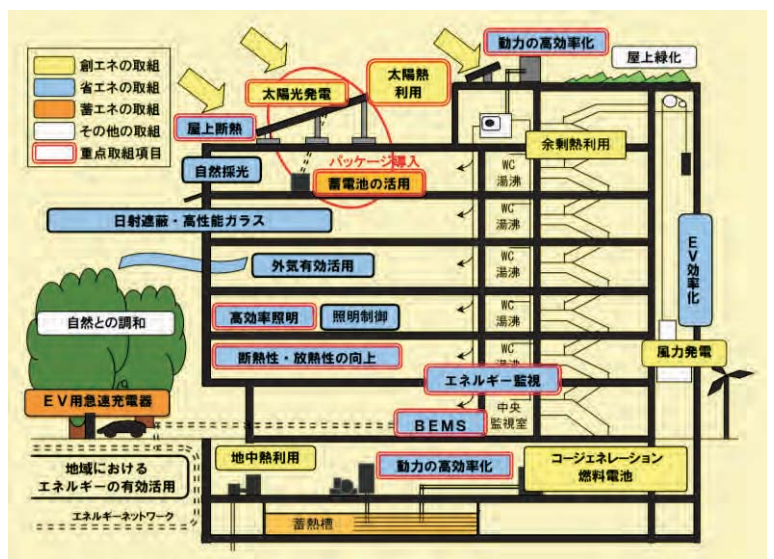
単位:トン-CO₂

項目	廃棄物焼却	下水処理	笑気ガス	市立学校等	庁舎・公共施設・自動車等	計
2008年度	178,608	80,814	150	18,462	116,388	394,421
2009年度	164,866	78,840	57	21,603	114,250	379,616
2010年度	178,270	83,399	56	22,937	111,482	396,144
2011年度	161,247	80,577	29	20,272	111,452	373,577
2012年度	189,128	88,278	29	24,743	125,634	427,812
2008年度比	5.9%	9.2%	-80.7%	34.0%	7.9%	8.5%

●創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な推進

市の公共施設については、多くの人が集い、市の環境配慮の取組のアピール度が高く、市民の省エネルギーへの関心の喚起など、効果的な普及啓発が期待できることから、積極的に地球温暖化対策を進め、市域の模範となるよう、取組を行う必要がある。

このため、普及啓発効果の高い太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入をはじめとする環境分野におけるエネルギー対策を推進するため、「市建築物における環境配慮標準」に基づき、創エネ・省エネ・蓄エネ技術の普及促進を図り、庁舎からの温室効果ガス排出量の削減などを着実に進めていくこととしている。



市建築物における環境配慮の全体像

【計画期間の主な取組】

◇「市建築物における環境配慮標準」の取組推進

「市建築物における環境配慮標準」に基づく、創エネ・省エネ・蓄エネ技術のパッケージ導入の取組を推進するとともに、効果的な制度の運用を実施するため、客観的かつ総合的に環境面及び経済面から評価するための算定システムの構築を目指す。

□市庁舎における蓄エネ推進モデル事業

市庁舎における蓄エネ技術の導入による地域の自立・分散型エネルギーの普及を図るため、公用電気自動車（EV）から電力を取り出し、分電盤を通じて施設の電力供給できる機能を備えた充電器を導入し、非常用電源としての活用や平常時のピークシフト利用などの検証を進め、今後の本市における蓄エネ推進施策の方向性等を検討する。



□幸区バルク型省エネルギーモデル事業

2013年度にBEMS設置を行った3施設（幸市民館・図書館、幸スポーツセンター、日吉出張所）について、データの計測・分析やエネルギー消費状況の見える化を行い、複数施設を一括した省エネ化の取組を推進するとともに、費用対効果やリスク等の低減などの効果的な対策について検討し、市内主要施設における設備の運転方法の改善等を目指していく。

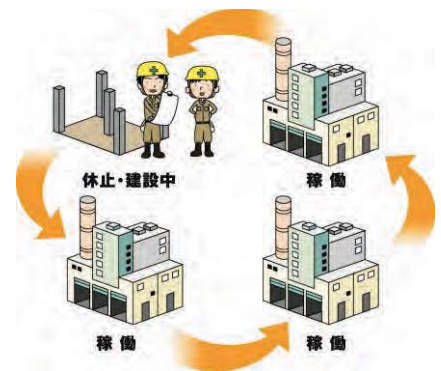
□第3庁舎BEMS導入検討事業

市役所第3庁舎において、エネルギー使用量の計測装置及びそのデータ等を活用したエネルギー使用の縮減及び平準化に向けた取組を実施することで、市の率先取組をけん引するとともに、スマートシティの構築に向けた川崎駅周辺モデル地区との連携などについても取組を進める。



◇3処理センター体制への移行

3Rを基調とした資源循環型社会や温室効果ガスの削減に寄与する低炭素社会の構築に向けて、市内4か所で稼働しているごみ焼却施設を2015年度から3か所とする、3処理センター体制の構築を目指す。このため、橘処理センターの建替等、3処理センター化を支える施設等の長寿命化に向けた計画的な整備を進める。



◇新川崎地区新設小学校におけるゼロエネルギー化に向けた取組

新川崎地区の小学校の新設に向けて、東日本大震災後の社会環境の変化を踏まえ、ゼロエネルギー化の実現に向けた整備、地域の防災拠点としてエネルギーの持続可能性を確保する施設整備について検討し、地球環境へ配慮した持続可能な社会における新しい学校づくりを目指す。

▽具体的な事業と事業内容・目標

事業名	現状	事業内容・目標			
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度以降
エコオフィス推進事業 市民や民間事業者に率先して、庁内の環境配慮などの取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化対策推進計画（CCかわさき推進プラン）に基づく取組の推進 ●「市建築物における環境配慮標準」の策定 ●「市建築物における環境配慮標準」に基づく取組の推進 ●職員による省エネルギー対策の推進 ●エコオフィス管理システムの運営 	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化対策推進計画（CCかわさき推進プラン）に基づく取組の推進 ●「市建築物における環境配慮標準」に基づく取組の推進 ●職員による省エネルギー対策の推進 ●エコオフィス管理システムの運営 			事業推進
環境エネルギー推進事業 公共施設への環境配慮技術の率先導入などを図り、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な導入を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組推進 ●公共施設における再生可能エネルギー利用設備の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設における創エネ・省エネ・蓄エネ推進に係るモデル事業等の実施 ●新築や改築等の機会を捉え、公共施設における再生可能エネルギー利用設備の導入を推進 ●民間事業者との連携による市庁舎等を活用した環境配慮に関する新技術等の実証実験の実施に向けた検討 	実証実験の実施		事業推進
処理センター整備事業 橋処理センターに高効率な熱回収施設を導入するための準備を進める。	●焼却処理施設整備に向けた法令手続	<ul style="list-style-type: none"> ●焼却処理施設整備に向けた法令手続 ●解体工事における仕様書作成 		<ul style="list-style-type: none"> ●建設工事における仕様書作成 ●解体工事及び建設工事（契約準備行為含む）の実施 	事業推進
廃棄物処理施設基幹的整備事業 環境負荷の低減に向け、処理センター等の施設・設備の基幹的整備工事を実施する。	●3処理センター体制構築に向けた処理センターの基幹的整備	<ul style="list-style-type: none"> ●堤根処理センターの基幹的整備完了 ●埋立事業所の基幹的整備 			<ul style="list-style-type: none"> ●完了（2018年度） ●完了（2018年度）
小学校新設事業 小学校の新設に向けて、東日本大震災後の社会環境の変化を踏まえ、地球環境へ配慮した持続可能な社会における新しい学校（サステイナブル・スマート・スクール）づくりを目指す。また、新川崎地区新設校においては、ゼロエネルギー化の実現に向けた取組を進める。	●新川崎地区及び小杉駅周辺地区の小学校新設に向けた基本計画の策定	●基本・実施設計		●事業推進	事業推進